

設立5周年を迎えたAPIR

—「信頼され、役に立つ」シンクタンクへ—

アジア太平洋研究所(APIR)は2011年12月、政府や特定の企業グループに影響されない、アジア太平洋地域を対象とした課題解決に貢献するシンクタンクとして発足。設立5周年を迎え、一層信頼され、役に立つシンクタンクをめざすAPIRの2016年度の主な活動や今後の展開を紹介する。

APIRの研究活動

■ミッションと2015年度までの主な活動

APIRは、日本・関西、アジアの経済動向分析を中心とする研究テーマだけではなく、政策立案やビジネス戦略策定に際して示唆を与える研究、時宜に沿ったテーマを自主研究として設定し、研究活動を行っている。これまで環太平洋経済連携協定(TPP協定)、インバウンド、女性活躍推進などのテーマを扱うほか、うめきた開発を市民・利用者の視点で検討する「うめきた研究会」を開催するなど、ビジネスに直結する活動を進めてきた。

また、宮原秀夫所長や林敏彦研究統括らのもと、外部の研究者を招

聘した研究会などの開催を通じて、専門分野の枠を越えた研究者間の連携強化をはかっている。

研究成果は、年4回の機関誌「APIR Now」やホームページ等で発信しているほか、2015年度からは政策提言「Policy Brief」を発表し、注目を集めている。昨年2月には、宮原所長が関西財界セミナーにて留学生増加に向けた提言等を行った。

■2016年度研究テーマ

2016年度は経済界や行政などのニーズをふまえ、9件の新規テーマを含む18の研究テーマを設定した(表)。

「インバウンド先進地域としての関西」では、関西をツーリズム先進地域とするための長期的な観光投資戦略のあり方に関する検討を行っている。昨年7月には、関西

国際観光推進本部等とともに、田村明比古 観光庁長官を招いてセミナーを開催し、インバウンド誘致に向けた戦略立案に関する情報を提供した。

関経連との共同研究である「関西の大学のあり方」については、少子化や厳しい財政状況をふまえた上で、産学連携のあり方にテーマを絞り、大学と経済界との意見交換を通じて関西の大学が抱える課題を明確にし、解決の方向性を探っている。

「都市におけるIoTの活用」については、スマートシティの具体的なイメージとして「うめきた2期」と同程度の都市規模を想定し、システムや社会デザインの指針を示すことをめざして検討を進めている。

また、「エネルギーミックス構築、

〈表 2016年度 研究テーマ〉

アジア太平洋地域の経済的ダイナミズムと今後の行方

- ① 環太平洋経済連携協定(TPP)と東アジア経済統合
- ★② アジアの成長に資する開発金融
- ★③ 中所得国の新展開
- ★④ アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築
- ⑤ 災害復興の総合政策的研究
- ★⑥ 国際経済統合とベトナムの銀行部門

人口減少下における関西の成長戦略

- ⑦ 関西における健康投資の経済評価
- ★⑧ インバウンド先進地域としての関西
- ⑨ 都市インフラとしての食糧供給システム
- ⑩ 関西における女性就業率の拡大に向けた提言

★⑪ 関西の大学のあり方

★⑫ 都市におけるIoTの活用

★⑬ 大阪におけるTPP本部創設の必要性と可能性

経済予測・分析、およびシミュレーション

⑭ 経済フォーキャスト

⑮ 関西独自の景気指標の開発と応用

⑯ 交通インフラ整備の経済インパクト分析

⑰ 世界経済超長期予測2016年版

その他(機動的対応)

★⑱ エネルギーミックス構築、地球温暖化目標達成に向けた対応

★は、2016年度新規テーマ

地球温暖化目標達成に向けた対応」として、関経連とともに、年4回程度、地球温暖化に関する政策の最新動向などのテーマでセミナーを開催している。

関西経済白書の発行とAOYA会議

APIRの研究成果を体系的に取りまとめたものとして、関西経済白書『アジア太平洋と関西』を毎年発行している。

本書のPart Iでは、「中国依存から脱却するアジア太平洋経済」を



取り上げ、中国経済の減速とその影響、TPP協定などの経済連携、変化が見込まれるアジアの産業と関西経済の関係等を分析した。

Part IIでは、「日本のフロントランナーへ、関西」と題して、関西経済のふり返りと展望などを考察した。関西が中長期的に日本のフロントランナーとなるためには、ICTやロボット活用による生産性の向上、女性就業率の引き上げ、健康・医

療産業やインバウンドツーリズムの育成・発展が重要と指摘している。

また、今年度の新たな試みとして、10月21日(金)と22日(土)の2日間、鳥取市内にあるダイキン工業の人材教育拠点ダイキンアレス青谷にて、「真の情報源」の創生をめざす「APIR AOYA会議」を開催。既存の経済分析だけではとらえきれない課題を取り上げ、多様な分野の最先端で活躍する7名の有識者との議論を通じて、APIRの今後の研究の方向性や新しい経済社会の研究のあり方等を模索した。

AIやIoTの技術の進化の行方や社会のあり方にまで議論は及び、現在優位にある日本のものづくり技術といえども、政策次第では遅れをとりかねないという危機感に共鳴するなど、実践的なディスカッションが行われた。会員企業参加者からも好評で、来年度も実施する予定である。



APIR AOYA会議の様子

今後の展開

APIRの研究成果を関西経済の活性化につなげていくためには、アジア太平洋地域の政治・経済的環境変化をふまえながら、関西経済との結びつきを強める研究、日本・関西企業のアジア進出を見据えた研究、そして関西の成長産業・経済的課題(IoT、ツーリズム、健康・医療等)に焦点を当てた研究に取り組むほか、タイムリーな日本・関西の経済分析・予測を行うことが不可欠である。

「APIR Now」、ホームページ、メールマガジン等で研究成果を効果的に発信することはもちろん、政府・自治体・領事館などの公的機関への情報提供や企業での研究成果の活用などを通じて、APIRのプレゼンスを向上させていく。それにより、会員増加、研究体制の強化に繋げ、一層価値のある研究成果を生み出すという好循環を実現する。

(企画広報部 西川敬三)

■設立5周年記念シンポジウム・パーティー

11月15日(火)、「設立5周年記念シンポジウム—アジア太平洋と関西—」をグランフロント大阪にて開催し、約300名が出席した。宮原所長は、「APIR自らが課題抽出を行い、その課題に対する世間の関心度を高め、解決策を模索するムーブメントを起こす。関経連や会員企業との関係をより密にし、信頼され、役に立つシンクタンクとして成長していきたい」と意気込みを語った。

続いて、猪木武徳 APIR研究統括が「地政学的に見た日本経済の過去と未来」をテーマに基調講演を行い、「経済の動きを予測する場合に地政学的な観点を軽視してはならない。アジアの地政学的な重要性は高まっており、日本は中国やASEANとどのような経済関係を結ぶかを考えていくべきである」と指摘。その後、木村福成 慶應義塾大学教授をコーディネーターとして「アジア太平洋の今とこれから」をテーマとするパネルディスカッションを行った。

引き続き開催されたパーティーでは、角和夫 関経連副会長がAPIRの強みとしてうめきたに立地していることを挙げ、「国際的な知の人材や情報の集積・交流拠点として発展が期待されるうめきたを拠点に、日本を代表するシンクタンクとして一層飛躍してほしい」と期待を述べた。

